

## 2003 年度活動方針

### 1．科学の創造・普及

2004 年秋に予定されている第 15 回総合学術研究集会の京都開催がほぼ決定されたことにより、この集会对する取り組みが 2003 年度および 2004 年度の京都支部の「科学の創造・普及」活動における中心課題となる。支部の状況が厳しく、大学分会の活動が停滞している中だけに、この研究集会の成功のために京都支部が十分な貢献をするには、大きな努力と工夫が必要となる。すべての分会からの支援がなければ、そうした貢献はできない。同時に、集会テーマの設定、研究報告への応募から、集会への参加、集会成果の普及にいたる総学関連のすべての活動を、支部、分会活動を活性化させる契機にする必要がある。2003 年度は京都総合科学シンポジウムの開催年にあたっている。この集まりは、15 総学に向けてのプレシンポジウムという位置付けで開くこととする。そのテーマとしては、すでに「北東アジアの平和と環境」という試案が提案されており、開催時期とともに、早急に審議、決定する必要がある。その際、JSA 内部で十分討議するだけでなく、外部の諸団体とも広く協議することが必要である。

大学の独立法人化問題に関しては、科学者会議としてなお反対運動を強める必要がある。同時に、法人化が強行実施されてゆく中で、大学に課せられた普遍的課題、人類の思想・文化的遺産の批判的継承・発展、その基礎となる「学問の自由」への脅威に注意し、設置形態の矛盾等の理論的問題提起に貢献する事が期待される。

支部例会は停滞する分会活動を補うものとして定期化しつつあるが、参加者が常幹と一部の個人会員や少数の市民にとどまっている。しかしこれは、すべての会員、市民が自由に参加できる貴重な機会であるので、今後も、参加者を増やすための工夫を凝らしながら、ねばり強く開催しつづける必要がある。2002 年度は、他団体と提携しながら、京都を訪れた外国人研究者をゲストとする特別例会や研究懇談会を開いた。京都には、そうした企画を行なうための条件に恵まれていることを考え、2003 年度にも機会があるかぎりそれを生かす努力を続けるべきである。

活発な活動を続ける個人会員懇談会の活動は、2002 年度に「京都の科学者」の独自発行という形で支部につながる活動がなされた。今後さらに支部活動との連携をつよめ、個人会員懇談会の豊かな人材と力を支部としても生かすことができるような取り組みを進める必要がある。

### 2．平和と民主主義、住民の暮らしと自治を守る運動

アメリカによる対イラク戦争は、軍事的な帰結に関する限り大方の予想通り決着した。しかし、刻まれた傷跡は余りにも深く、残された課題は余りにも多い。「ネオコン」集団の主導下に置かれたブッシュ政権の独善的な対外政策とそれにたいする日本政府の追従姿勢が、北朝鮮問題その他で今後どのような状況を招来するか、まったく予断を許さない。京都支部としては、各所で学習活動を進めながら、状況によって、会員の対外的な意思表示を促し、支援する行動を適時に提起する必要がある。

京都議定書をめぐる意見広告企画に関しては、温暖化問題の重要性や議定書をめぐる状況そのものは存続しているので、今後もなお、状況の推移を見ながら、適当な行動提起の可能性を探りつづける必要がある。同時に、視野は、エネルギー問題や環境保護活動に広く保つ必要がある。原水爆禁止世界大会科学者集会へは、積極的な参加を呼びかける。2003 年度の場合、それらすべての活動を、できるかぎり 15 総学、第 24 回京都シンポへの準備と結びつけて行なうように努力する。

### 3. 教育・研究体制の自主的・民主的發展をめざして

2003年1月から、国立大学の独立行政法人化の動きが急速に進んできた。

本年度は良識ある大学人を結集して法案の成立と具体化を阻止する運動を組織すること、その際、国立大学にとどまらず、日本の大学のあり方が問われている問題であると認識し、国公立大学や各種民主団体と幅広い協力関係を形成することを目標とする。また、大学のかかえるさまざまな問題についても建設的な問題提起を行うことが出来るよう、他団体とも協力して、学習会やシンポジウムの開催を追求する。

院生の教育・研究の發展をめざして、院生を対象とした討論会などの企画を質、量とも充実させる。その中で、多くの院生にJSAへの入会を呼びかける。また、本年度開催される「夏の学校」には多くの院生が参加できるよう取り組む。そのために、参加費用の援助などに努力する。

### 4. 組織活動

総括のところで述べたような諸困難は、2002年度の努力にもかかわらず解決の目途が立たないままである。これらの問題の多くは、若い院生会員の拡大ができていないことから生じている。理工系分野で院生会員が増えたのは、60年安保闘争、70年大学紛争の高揚した雰囲気があったときのみでそれ以後はほとんどまったくといっていいほど新会員を迎えることができていない。社会科学系ではある程度まで院生会員が増えている。この差が何処から出てくるのか、理工系分野の特殊事情を明らかにする必要がある。科学技術の進歩發展が強調されればされるほど、理工系分野では、分野の細分化・重点化が進み、競争的雰囲気が作り出されて、分野を横断するような交流の機会が減ってきた。こうして分野間、世代間の人のつながりが分断され、断絶の時代に突入しているように思える。このような状況では、自分の研究がどのように社会に関わるかを意識することはほとんどなく、科学者の社会的責任という問題提起が非常に届きにくくなっている。我々が院生会員を拡大しようとするなら、このような我々の置かれている状況を分析し、院生にとっての日本科学者会議の意義を分かりやすく提案する必要がある。他方、停年を迎えたり移動する会員を引き続き会員にとどまるよう意識的な活動を強めなくてはならない。また、分会の状況がこの数年で急速に変化する以上、それに対応した組織活動のありかたを検討する必要がある。

こうして、2002年度に引き続き、(1)会員拡大、(2)情宣活動、(3)組織活動の活性化、の3つの柱による活動を強化する。特に今年度は、(a)若い院生会員を迎えるための情勢分析、(b)定年退職者へのJSA加入の働きかけ、(c)JSAとして社会への積極的な提言、などの取り組みを強化していく必要がある。

WEB関連の体制は一応整備されたが、積極的に利用されているのは常幹MLのみである。HPについても、担当常幹の転勤に伴って、整備が行き届かない状況になっており、体制を早急に立て直す必要がある。支部のMLは立ち上げただけで、支部会員宛の公表(4月発行の支部ニュース)を待って、早急に登録者を拡大する予定である。支部例会への参加ができない多忙な支部会員も含めて、気軽に情報提供、意見表明、意見交換が行える場になるよう努力する。